



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社ダイセル
 コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 榎 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室
 IRチームリーダー

(氏名) 後藤 美沙

TEL 03-6711-8120

定時株主総会開催予定日 2026年6月19日

配当支払開始予定日

2026年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	579,629	△1.2	42,069	△31.0	45,130	△27.6	10,180	△79.4
2025年3月期	586,531	5.1	61,011	△2.2	62,320	△8.9	49,480	△11.4

(注) 包括利益 2026年3月期 27,343百万円 (△11.6%) 2025年3月期 30,946百万円 (△66.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	38.75	—	2.8	5.5	7.3
2025年3月期	181.44	—	13.8	7.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2,509百万円 2025年3月期 2,523百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	833,929	370,380	42.6	1,392.36
2025年3月期	813,831	375,037	44.2	1,357.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 355,599百万円 2025年3月期 359,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	67,838	△47,702	△22,814	66,830
2025年3月期	93,406	△47,869	△48,855	64,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	16,237	33.1	4.5
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	15,626	154.8	4.4
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当予想額については、新中期戦略と併せて、2026年5月22日に公表予定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	288,000	3.9	16,500	△18.0	17,000	△16.6	10,000	△46.8	39.16
通期	595,000	2.7	42,500	1.0	43,000	△4.7	32,000	214.3	125.30

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	266,942,682株	2025年3月期	276,942,682株
2026年3月期	11,548,859株	2025年3月期	11,814,115株
2026年3月期	262,751,332株	2025年3月期	272,707,565株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	255,411	△5.4	5,988	△68.3	29,382	△47.7	6,099	△89.6
2025年3月期	269,877	2.8	18,884	△37.7	56,203	△19.7	58,758	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	23.21	—
2025年3月期	215.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	608,875	319,192	52.4	1,249.81
2025年3月期	643,069	347,179	54.0	1,309.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 319,192百万円 2025年3月期 347,179百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、景気が緩やかに回復していたものの、中国など一部地域において景気に弱さがみられる状態となりました。また、米国の関税政策や中東情勢の影響など、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

当連結会計年度の売上高は5,796億29百万円(前年度比1.2%減)、営業利益は420億69百万円(同31.0%減)、経常利益は451億30百万円(同27.6%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、現在建設中のCOC樹脂の新規プラント(第2プラント)について、需要拡大の遅れや投資額の増加により収益性の低下が認められるため、減損損失を計上したことなどにより、101億80百万円(同79.4%減)となりました。

② 当期のセグメント別の状況

[メディカル・ヘルスケア事業]

ライフサイエンス事業は、キラルカラムの販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

ヘルスケア事業は、顧客のサプリメントの販売が好調に推移したことなどにより健康食品素材の販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、162億27百万円(前年度比12.4%増)、ヘルスケア事業の販売数量増加などにより、営業利益は、4億27百万円(同63.6%増)となりました。

[スマート事業]

ファンクショナルプロダクツ事業は、中国における価格競争などによりカプロラクトン誘導体の販売が減少したものの、欧米での拡販などによりエポキシ化合物の販売が増加し、増収となりました。

アドバンステクノロジー事業は、半導体材料市場の需要が堅調であり、電子材料向け溶剤の販売が増加したものの、機能フィルムの販売減少などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、377億46百万円(前年度比1.2%増)、前年度の有機半導体事業撤退による損益改善などにより、営業利益は、5億36百万円(前年度は営業損失7億80百万円)となりました。

[セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)などのモビリティ事業は、中国市場での中国自動車メーカーの生産回復や、インドでの拡販などにより販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、1,041億64百万円(前年度比6.7%増)、販売数量の増加や北米拠点の生産性改善などにより、営業利益は、60億95百万円(同55.0%増)となりました。

[マテリアル事業]

アセチル事業の酢酸は、前年度に原料(一酸化炭素)プラントのトラブルにより販売調整を実施していたことから販売数量は増加したものの、主要誘導品の酢酸ビニルや高純度テレフタル酸の需要が引き続き低調であることなどにより市況が低下し、減収となりました。

アセテート・トウは、一部顧客での在庫調整の影響により販売数量が減少したことや、為替の影響などにより、減収となりました。

ケミカル事業の酢酸セルロースは、ディスプレイ材料用途が増加したものの、中国市場における繊維やプラスチック用途などの需要減少により、減収となりました。

その他のケミカル製品は、市況低下や競争環境激化の影響を受けた製品があったものの、1,3-ブチレングリコールの化粧品市場での需要が堅調に推移したことなどにより、微増収となりました。

当部門の売上高は、1,613億24百万円(前年度比12.0%減)、販売数量の減少や前年度からの繰越在庫の影響、為替の影響などにより、営業利益は、149億53百万円(同49.5%減)となりました。

[エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチックス株式会社の事業は、ポリアセタール樹脂において諸工業向けなどの販売数量減少や期初の需要減少時に価格対応を行った影響があったものの、ポリアセタール樹脂以外の製品での電子材料向けなど高付加価値製品の販売増加や、販売価格の是正などにより、増収となりました。

水溶性高分子、包装フィルム、AS樹脂などダイセルミライズ株式会社の事業は、2024年7月から樹脂コンパウンド事業を持分法適用会社ノバセル株式会社へ移管したことにより、減収となりました。

当部門の売上高は、2,547億18百万円(前年度比2.7%増)、減価償却費の増加や定期修繕費用の増加などにより、営業利益は、191億51百万円(同29.1%減)となりました。

[その他]

その他部門は、水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業の販売減少などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、54億48百万円(前年度比5.5%減)、営業利益は、9億4百万円(同6.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比し200億98百万円増加し、8,339億29百万円となりました。

負債は、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比し247億55百万円増加し、4,635億49百万円となりました。

また純資産は、3,703億80百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,555億99百万円となり自己資本比率は42.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は678億38百万円(前年同期は、934億6百万円の増加)となりました。資金増加の主な内容は、減価償却費433億26百万円および減損損失328億45百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額250億44百万円および投資有価証券売却損益174億86百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は477億2百万円(前年同期は、478億69百万円の減少)となりました。資金増加の主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入204億15百万円であり、資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出653億27百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は228億14百万円(前年同期は、488億55百万円の減少)となりました。資金増加の主な内容は、長期借入れによる収入361億62百万円であり、資金減少の主な内容は、社債の償還による支出200億円0百万円、長期借入金の返済による支出175億84百万円、配当金の支払額159億12百万円、自己株式の取得による支出137億53百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は668億30百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	38.6	42.8	44.2	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	49.8	42.3	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.0	4.0	3.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.6	53.5	47.4	23.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、中東情勢の悪化に代表される地政学リスクの高まりおよび顕在化や、各国、地域での通商政策の複雑化による影響などが懸念される状況で推移する見通しです。

このような環境の中、当社グループでは、使用する原材料の安定調達や代替品の探索に尽力し、製品の安定供給に努めるとともに、原材料調達および輸送コスト等の高騰については適宜適切に販売価格に転嫁し、業績への影響の最小化を図ります。また、これまでの設備投資による増産効果、ポリプラスチック株式会社との一体化による経営効率化などによりエンジニアリングプラスチック事業のさらなる成長を図るとともに、グループ全体として徹底したコストダウン、在庫削減を中心とするアセットライト化を実施してまいります。CO（一酸化炭素）製造設備については、2027年3月期中に計画している対策を確実に実施し、安定運転のための基盤強化に努めてまいります。

2027年3月期の業績は、エンジニアリングプラスチックや自動車エアバッグ用インフレーターの販売数量増加などにより増収を見込むも、アセテート・トウのローカルマーケットでの競争激化による販売価格低下や原料の価格上昇の影響などにより、営業利益は微増益となる見通しです。経常利益は、政策保有株式売却に伴う受取配当金の減少や持分法による投資利益の減少などにより減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に減損損失を計上していたこともあり増益となる見通しです。

なお、中東情勢の影響については、現時点で業績予想への影響を算定することが困難であるため織り込んでおりません。

業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]	通期
売上高	5,950億円（前年度比 2.7%増）
営業利益	425億円（同 1.0%増）
経常利益	430億円（同 4.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	320億円（同 214.3%増）

上記の見通しの前提として、為替レートは150円/US\$、メタノールアジアスポット価格はUS\$330/ton、ドバイ原油価格はUS\$70/bbl、国産ナフサ価格は65,000円/k1を想定しています。

なお、連結業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により業績予想とは異なる可能性があります。

※セグメント別売上高、セグメント別営業利益、設備投資額、減価償却費、研究開発費の見通しにつきましては、2026年5月12日公表の「2026年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産効率の最大化と最適資本構成の実現、資金調達力維持のための財務健全性確保、安定的かつ連結業績を反映した配当を総合的に勘案した、バランスのとれた利益配分を基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様の利益向上に努めたいと存じます。

なお、2024年度より、安定的な配当を行う姿勢を明確にするため、株主還元性向に加えて、DOE（株主資本配当率）を新たな指標として導入し、配当について、DOE 4%以上を目標とするとともに、引き続き配当と機動的な自己株式取得を合わせた各年度の株主還元性向40%以上を目標としております。

上記の方針に基づき普通配当を1株につき30円とさせていただくことを、2026年6月19日開催予定の当社第160回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、2025年12月に実施した1株当たり

30円の間配当と合わせ、前年度と同額の1株当たり60円となり、当事業年度の配当性向は、154.8%となります。

自己株式の取得につきましても、2025年11月から2026年3月にかけて約1,009万株、約138億円の買付を実施いたしました。これにより、当事業年度の株主還元性向は、288.6%となります。

2026年度の配当予想につきましては、新中期戦略と併せて、2026年5月22日に公表を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,142	68,811
受取手形	7,406	8,584
売掛金	106,528	108,723
棚卸資産	177,879	174,515
その他	38,725	42,578
貸倒引当金	△56	△48
流動資産合計	395,626	403,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,279	233,122
減価償却累計額	△121,941	△130,185
建物及び構築物（純額）	90,337	102,937
機械装置及び運搬具	663,533	716,518
減価償却累計額	△537,199	△582,905
機械装置及び運搬具（純額）	126,334	133,612
工具、器具及び備品	35,885	37,679
減価償却累計額	△30,126	△30,878
工具、器具及び備品（純額）	5,759	6,800
土地	30,814	31,116
建設仮勘定	66,181	59,895
有形固定資産合計	319,426	334,363
無形固定資産		
のれん	66	52
その他	10,574	11,030
無形固定資産合計	10,641	11,082
投資その他の資産		
投資有価証券	56,652	45,453
繰延税金資産	3,078	4,970
退職給付に係る資産	14,912	18,298
その他	13,520	16,617
貸倒引当金	△26	△22
投資その他の資産合計	88,137	85,317
固定資産合計	418,205	430,763
資産合計	813,831	833,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,239	60,445
短期借入金	35,899	50,099
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,999	14,168
未払法人税等	11,273	4,176
修繕引当金	4,603	573
その他	60,339	68,119
流動負債合計	210,353	197,583
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	138,021	169,984
繰延税金負債	11,048	12,467
修繕引当金	122	1,305
退職給付に係る負債	2,831	2,606
資産除去債務	1,205	1,222
その他	5,212	8,380
固定負債合計	228,440	265,965
負債合計	438,794	463,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	0	0
利益剰余金	253,721	234,253
自己株式	△16,171	△15,727
株主資本合計	273,826	254,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,490	22,823
繰延ヘッジ損益	△14	△8
為替換算調整勘定	51,052	69,414
退職給付に係る調整累計額	7,629	8,567
その他の包括利益累計額合計	86,158	100,796
非支配株主持分	15,052	14,780
純資産合計	375,037	370,380
負債純資産合計	813,831	833,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	586,531	579,629
売上原価	421,785	433,340
売上総利益	164,746	146,288
販売費及び一般管理費	103,735	104,219
営業利益	61,011	42,069
営業外収益		
受取利息	1,205	816
受取配当金	2,546	2,395
持分法による投資利益	2,523	2,509
固定資産賃貸料	474	544
補助金収入	663	1,024
その他	583	1,511
営業外収益合計	7,996	8,803
営業外費用		
支払利息	1,981	3,196
為替差損	2,209	992
社債発行費	2	2
寄付金	577	755
和解金	1,200	—
その他	716	795
営業外費用合計	6,687	5,742
経常利益	62,320	45,130
特別利益		
固定資産処分益	46	16
投資有価証券売却益	15,859	17,486
負ののれん発生益	—	512
関係会社株式売却益	4,553	—
補助金収入	—	2,014
特別利益合計	20,459	20,030
特別損失		
段階取得に係る差損	—	179
固定資産除却損	6,292	3,474
減損損失	7,053	32,845
固定資産圧縮損	—	8
投資有価証券評価損	968	—
関係会社株式評価損	364	—
関係会社株式売却損	1,493	1,503
事業整理損	1,106	980
特別損失合計	17,279	38,991
税金等調整前当期純利益	65,499	26,169
法人税、住民税及び事業税	21,481	13,611
法人税等調整額	△6,459	1,111
法人税等合計	15,022	14,722
当期純利益	50,477	11,446
非支配株主に帰属する当期純利益	996	1,265
親会社株主に帰属する当期純利益	49,480	10,180

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	50,477	11,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,828	△4,667
繰延ヘッジ損益	△0	6
為替換算調整勘定	△2,463	18,395
退職給付に係る調整額	△1,072	951
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	1,212
その他の包括利益合計	△19,530	15,897
包括利益	30,946	27,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,239	24,819
非支配株主に係る包括利益	707	2,524

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	0	233,664	△15,895	254,045
当期変動額					
剰余金の配当			△15,179		△15,179
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,480		49,480
譲渡制限付株式報酬			37	442	479
自己株式の取得				△15,000	△15,000
自己株式の消却			△14,282	14,282	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,056	△276	19,780
当期末残高	36,275	0	253,721	△16,171	273,826

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,319	△14	53,371	8,723	105,399	15,964	375,410
当期変動額							
剰余金の配当							△15,179
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,480
譲渡制限付株式報酬							479
自己株式の取得							△15,000
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△15,829	△0	△2,318	△1,093	△19,240	△912	△20,153
当期変動額合計	△15,829	△0	△2,318	△1,093	△19,240	△912	△373
当期末残高	27,490	△14	51,052	7,629	86,158	15,052	375,037

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	0	253,721	△16,171	273,826
当期変動額					
剰余金の配当			△15,918		△15,918
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,180		10,180
譲渡制限付株式報酬			△44	512	467
自己株式の取得				△13,753	△13,753
自己株式の消却			△13,686	13,686	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△19,468	444	△19,023
当期末残高	36,275	0	234,253	△15,727	254,802

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,490	△14	51,052	7,629	86,158	15,052	375,037
当期変動額							
剰余金の配当							△15,918
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,180
譲渡制限付株式報酬							467
自己株式の取得							△13,753
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,667	6	18,361	937	14,638	△271	14,366
当期変動額合計	△4,667	6	18,361	937	14,638	△271	△4,657
当期末残高	22,823	△8	69,414	8,567	100,796	14,780	370,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,499	26,169
減価償却費	41,355	43,326
減損損失	7,053	32,845
のれん償却額	18	17
修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,380	△2,847
受取利息及び受取配当金	△3,751	△3,212
支払利息	1,981	3,196
持分法による投資損益 (△は益)	△2,523	△2,509
固定資産処分損益 (△は益)	△46	△16
固定資産除却損	6,292	3,474
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,859	△17,486
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,060	1,503
投資有価証券評価損益 (△は益)	968	—
関係会社株式評価損	364	—
事業整理損	1,106	980
売上債権の増減額 (△は増加)	△250	4,189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,812	10,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△288	△6,294
負ののれん発生益	—	△512
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	179
補助金収入	—	△2,014
その他	476	△1,656
小計	105,529	89,792
利息及び配当金の受取額	5,969	5,321
利息の支払額	△1,972	△2,944
法人税等の支払額	△18,317	△25,044
法人税等の還付額	2,196	714
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,406	67,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,443	△1,610
有形固定資産の取得による支出	△69,963	△65,327
有形固定資産の売却による収入	98	6,063
無形固定資産の取得による支出	△2,379	△2,689
投資有価証券の取得による支出	△91	△174
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,354	20,415
関係会社株式の取得による支出	△444	△714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,373	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△804	△403
貸付けによる支出	△7	△306
貸付金の回収による収入	517	4
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,231
その他	△1,965	△1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,869	△47,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,839	12,712
短期社債の純増減額 (△は減少)	△27,000	—
長期借入れによる収入	33,551	36,162
長期借入金の返済による支出	△17,836	△17,584
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△15,000	△13,753
配当金の支払額	△15,170	△15,912
非支配株主への配当金の支払額	△765	△1,238
非支配株主への有償減資による支出	—	△1,557
リース負債の返済による支出	△1,474	△1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,855	△22,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△323	4,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,641	2,063
現金及び現金同等物の期首残高	68,408	64,767
現金及び現金同等物の期末残高	64,767	66,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「役員退職慰労引当金」及び「環境対策引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「役員退職慰労引当金」37百万円及び「環境対策引当金」1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた577百万円は、「寄付金」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ (減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
日本 (兵庫県姫路市)	合成樹脂製造設備	土地	4,450
		建物及び構築物	315
		機械装置及び運搬具	513
		工具、器具及び備品	25
		建設仮勘定	56
		無形固定資産その他	50
日本 (兵庫県たつの市)	レンズ製造設備	建物及び構築物	73
		機械装置及び運搬具	146
		工具、器具及び備品	66
		建設仮勘定	1,330
		無形固定資産その他	24
計			7,053

(グルーピングの方法)

当社グループは、当社資産についてはSBU、BUを最小の単位として、連結子会社については主に子会社を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

1. 合成樹脂製造設備

当社のエンジニアリングプラスチック事業において、当社グループの樹脂着色および樹脂コンパウンドの研究・開発・販売に係る事業について、ノバセル株式会社へ事業譲渡いたしました。これに伴い事業計画の見直しを行った結果、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

2. レンズ製造設備

当社のスマート事業において、スマートフォン用レンズ等を製造しておりましたが、当初見込んでいた案件の遅延や需要の急減があり、事業計画の見直しを行った結果、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
ドイツ	エンジニアリングプラスチック製造設備	建物及び構築物	504
		機械装置及び運搬具	1,163
		工具、器具及び備品	29
		土地	46
		建設仮勘定	30,682
米国	自動車エアバッグ用イニシエータ製造設備	機械装置及び運搬具	419
計			32,845

(グルーピングの方法)

当社グループは、当社資産についてはSBU、BUを最小の単位として、連結子会社については主に子会社を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

1. エンジニアリングプラスチック製造設備

連結子会社であるTOPAS Advanced Polymers GmbH (以下、TAPG社)の第2工場建設プロジェクトにおいては、稼働時期の見直しおよび投資額の増加が発生しており、また、環境対応包装分野における需要が伸長する時期が当初想定よりも後ろ倒しとなったことを受けて、事業計画を見直した結果、収益性の低下が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率9.8%で割り引いて算出しております。

2. 自動車エアバッグ用イニシエータ製造設備

連結子会社であるDaicel Safety Systems Americas, Inc.社(以下、DSSA社)のイニシエータ事業において、米中の関税問題によりDSSA社から中国顧客向けの販売数量が減少したこと等を受けて、事業計画を見直した結果、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「戦略ビジネスユニット(SBU)」を中心とする組織を採用しており、各SBUが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「メディカル・ヘルスケア事業」「スマート事業」「セイフティ事業」「マテリアル事業」「エンジニアリングプラスチック事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける主要製品は、以下の通りです。

<主な製品>

セグメント	主要製品名
メディカル・ヘルスケア事業	光学異性体分離カラム、健康食品素材 他
スマート事業	カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、半導体レジスト材料、電子材料向け溶剤、機能フィルム 他
セイフティ事業	自動車エアバッグ用インフレーター、電流遮断器 他
マテリアル事業	酢酸および酢酸誘導体、アセテート・トウ、酢酸セルロース、化粧品原料 他
エンジニアリングプラスチック事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマー、水溶性高分子 他
その他	水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカ ル・ヘルス ケア事業	スマート 事業	セイフティ 事業	マテリアル 事業	エンジニア リングプラ スチック 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,438	37,314	97,620	183,404	247,986	580,764	5,767	586,531	—	586,531
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	137	—	12,980	179	13,299	14,302	27,601	△27,601	—
計	14,439	37,451	97,620	196,385	248,165	594,063	20,069	614,133	△27,601	586,531
セグメント利益又 は損失(△)	261	△780	3,931	29,626	27,006	60,045	965	61,011	—	61,011
セグメント資産	15,427	38,659	130,651	229,891	325,812	740,442	5,694	746,137	67,693	813,831
その他の項目										
減価償却費	1,015	2,565	6,933	18,791	9,387	38,693	619	39,313	1,639	40,952
のれん償却額	18	—	—	—	—	18	—	18	—	18
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	10,087	5,801	15,889	—	15,889	—	15,889
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	880	1,990	10,736	9,953	43,235	66,796	304	67,101	2,359	69,461

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△6,558百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産74,252百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカ ル・ヘルス ケア事業	スマート 事業	セイフティ 事業	マテリアル 事業	エンジニア リングプラ スチック 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,227	37,746	104,164	161,324	254,718	574,180	5,448	579,629	—	579,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	120	—	12,606	200	12,945	14,470	27,415	△27,415	—
計	16,245	37,866	104,164	173,931	254,919	587,126	19,918	607,044	△27,415	579,629
セグメント利益	427	536	6,095	14,953	19,151	41,164	904	42,069	—	42,069
セグメント資産	16,056	42,734	145,660	216,187	342,277	762,917	5,404	768,322	65,607	833,929
その他の項目										
減価償却費	985	2,211	7,605	16,860	12,971	40,634	441	41,076	1,805	42,881
のれん償却額	17	—	—	—	—	17	—	17	—	17
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	10,624	4,661	15,285	—	15,285	—	15,285
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,289	1,958	9,162	20,514	36,315	69,239	591	69,831	2,997	72,828

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△2,298百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産67,905百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	14,438	37,314	97,620	183,404	247,986	5,767	586,531

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
191,802	121,784	143,010	129,934	586,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			欧州		その他	合計
	中国	マレーシア	その他	ドイツ	その他		
138,215	83,005	12,955	34,737	36,524	6,255	7,732	319,426

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	16,227	37,746	104,164	161,324	254,718	5,448	579,629

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
199,227	126,130	132,852	121,418	579,629

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			欧州		その他	合計
	中国	マレーシア	その他	ドイツ	その他		
142,823	99,532	14,661	38,839	24,400	6,889	7,215	334,363

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,642	—	—	5,411	—	—	7,053

(注) スマート事業において、事業用資産の減損損失1,642百万円、エンジニアリングプラスチック事業において、事業用資産の減損損失5,411百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	419	—	32,425	—	—	32,845

(注) セーフティ事業において、事業用資産の減損損失419百万円、エンジニアリングプラスチック事業において、事業用資産の減損損失32,425百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	—	—	—	—	18
当期末残高	66	—	—	—	—	—	—	66

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	—	—	—	—	—	—	17
当期末残高	52	—	—	—	—	—	—	52

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357円77銭	1,392円36銭
1株当たり当期純利益	181円44銭	38円75銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	49,480	10,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	49,480	10,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	272,708	262,751

(重要な後発事象)

(連結子会社との会社分割(簡易吸収分割))

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるポリプラスチックス株式会社(以下、「ポリプラスチックス」といいます。)の全事業(ただし、ポリプラスチックスが保有する子会社及び関連会社の株式に関する保有及び管理事業を除きます。以下、「本対象事業」といいます。)を2026年4月1日付で吸収分割により当社が承継すること(以下、「本吸収分割」といいます。)を決議いたしました。

なお、ポリプラスチックス株式会社は2026年4月1日付でHPPホールディングス株式会社へ商号変更しております。

1. 本吸収分割の目的

当社は、中期戦略「Accelerate 2025」に沿った事業構造の転換を図り、エンジニアリングプラスチック事業の更なる強化のため、2020年に当社グループであるポリプラスチックスを完全子会社化しました。その後、中国でPOM増産設備が稼働する等、ポリプラスチックスは将来の成長に向けた海外生産拠点の能力増強投資を迅速に意思決定し、実行しております。また、ポリプラスチックスの業績面においても前期、過去最高益(ポリプラスチックスグループ連結ベース)を計上する等、完全子会社化の効果が着実に発現されつつあります。

本吸収分割においては、“新しいダイセル”を創るという考え方に立脚し、ポリプラスチックスの本対象事業を当社に統合することで、①ポリプラスチックスの強みであるテクニカルサービス及びソリューション提供に係るノウハウの共有、②当社セイフティ事業及びマテリアル事業等との緊密な連携強化、③グループ全体の成長に向けた人財活用、並びに、④コーポレート機能の効率化等を通じて、企業価値最大化を目指します。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

本吸収分割契約承認取締役会決議日 2026年1月15日

本吸収分割契約締結日 2026年1月15日

本吸収分割の効力発生日 2026年4月1日

本吸収分割は、当社においては会社法第796条第2項本文に定める簡易分割の要件を、また、ポリプラスチックスにおいては会社法第784条第1項本文に定める略式分割の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行います。

- (2) 本吸収分割の方式
ポリプラスチックを吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易分割）です。
- (3) 分割に係る割当ての内容
本吸収分割による株式その他の金銭等の交付はありません。
- (4) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。
- (5) 分割により増減する資本金
本吸収分割に伴う当社の資本金の増減はありません。
- (6) 承継会社が承継する権利義務
本対象事業に関する資産、負債、契約及び権利義務を、吸収分割契約書に定める範囲において承継します。
- (7) 債務履行の見込み
本吸収分割において、当社が負担すべき債務履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 分割の当事会社の概要（2026年3月31日現在）

	分割会社	承継会社
(1)名称	ポリプラスチック株式会社	株式会社ダイセル
(2)本店所在地	東京都港区港南2丁目18番1号	大阪市北区大深町3番1号
(3)代表者	代表取締役社長 宮本 仰	代表取締役社長 榊 康裕
(4)事業内容	ポリマー、プラスチック、化学工業薬品及びその加工品の製造、輸入及び販売	セルロース、有機合成、合成樹脂、火工品製品の製造・販売
(5)資本金	3,000百万円	36,275百万円
(6)設立年月日	1964年5月4日	1919年9月8日
(7)発行済株式数	6,000,000株	266,942,682株
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主及び株数比率	株式会社ダイセル 100%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 13.81% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 10.36% 日本生命保険相互会社 6.81%
(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2026年3月期（単体）	2026年3月期（連結）
	ポリプラスチック株式会社	株式会社ダイセル
純資産	45,936百万円	370,380百万円
総資産	132,177百万円	833,929百万円

1株当たり純資産	7,656.15円	1,392.36円
売上高	119,813百万円	579,629百万円
営業利益	5,144百万円	42,069百万円
経常利益	18,497百万円	45,130百万円
当期純利益	13,722百万円	10,180百万円
1株当たり当期純利益	2,287.09円	38.75円

※当社の「当期純利益」欄は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

4. 承継する事業の概要

(1) 承継する事業の内容

ポリプラスチックスの本対象事業

(2) 承継する事業の経営成績（2026年3月期）

売上高	119,813百万円
-----	------------

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	67,550百万円	流動負債	85,400百万円
固定資産	18,545百万円	固定負債	695百万円
合計	86,095百万円	合計	86,095百万円

5. 本吸収分割後の状況

本吸収分割に伴い、ポリプラスチックスの社名を、2026年4月1日付で「HPPホールディングス株式会社」に変更しております。また、ポリプラスチックスの国内外の関係会社の社名も同時に変更しております。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。なお、当該吸収分割は、連結財務諸表上、内部取引として相殺消去されるため、損益に与える影響はありません。